

下水道使用料改定に関する住民説明会

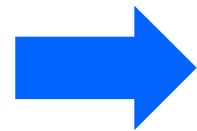
平成29年1月

登別市

登別市の下水道事業について

下水道事業の仕組み①

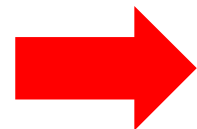
下水道計画区域



下水道で汚水処理

(公共下水道事業)

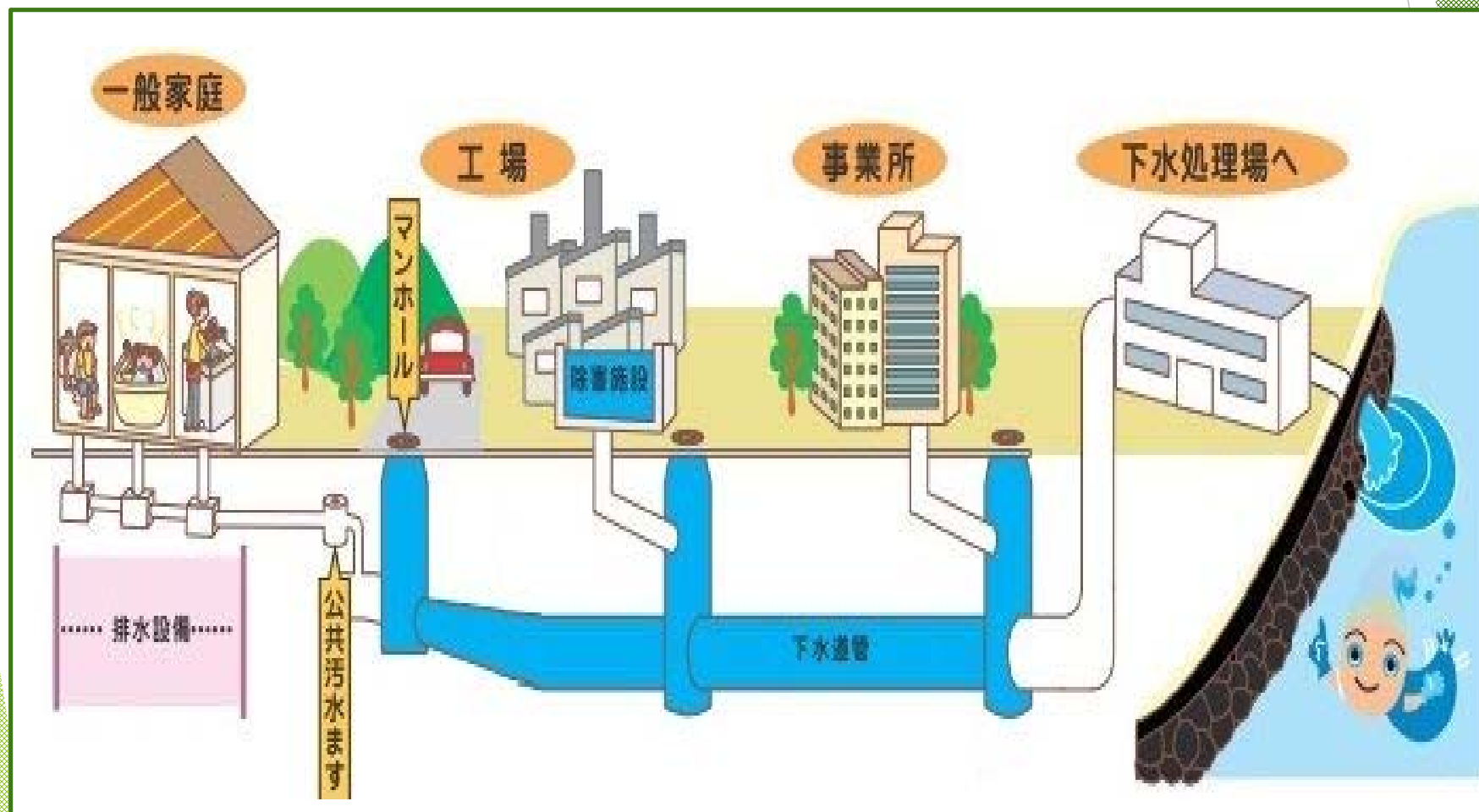
下水道計画区域以外



浄化槽で汚水処理

(個別排水処理施設事業)

下水道事業の仕組み②



登別市の公共下水道事業①

事業開始（下水道管整備着手）：昭和56年度
供用開始（汚水の受入開始）：平成2年度

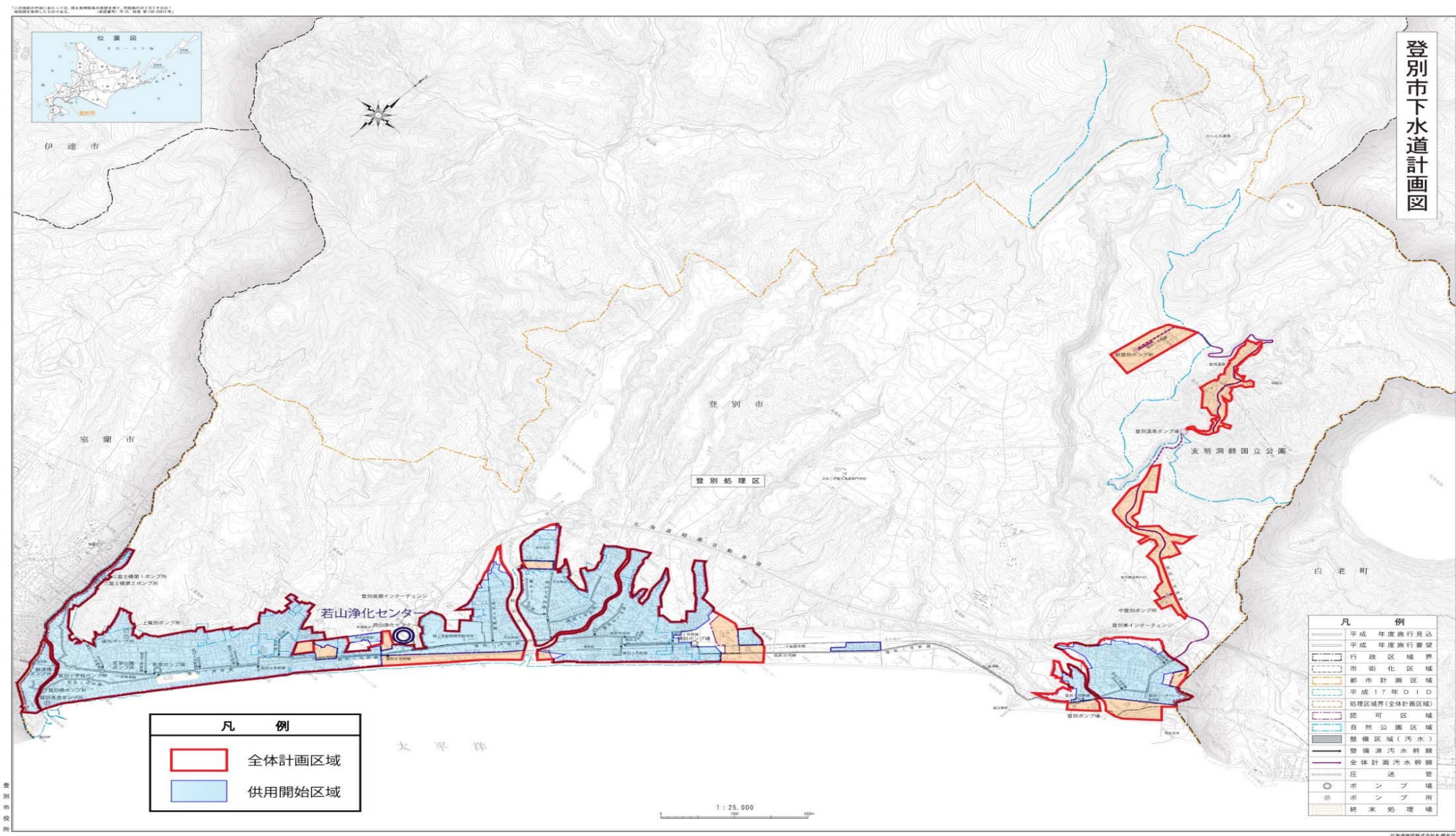


下水道計画区域 = 1,498.0ha
(全体計画区域)

計画区域のうち
下水道管を整備した面積 = 1,126.0ha
(整備済面積)

※すべて平成27年度実績

登別市下水道計画図



凡 例	
	全体計画区域
	供用開始区域

凡 例	
	平成 年度施行見込
	平成 年度施行要望
	行政区境界
	市街化区域
	都市計画区域
	平成17年DID
	処理区域界(全体計画区域)
	認可区域
	自然公園区域
	整備区域(汚水)
	整備済汚水幹線
	全体計画汚水幹線
	庄 送 管
	ポンプ 場
	水 ン プ 所
	終末処理場

1 : 25,000

登別市の公共下水道事業②

登別市総人口 **＝** 49,630人 (①)

総人口のうち
下水道管敷設地域の人口 **＝** 47,483人 (②)

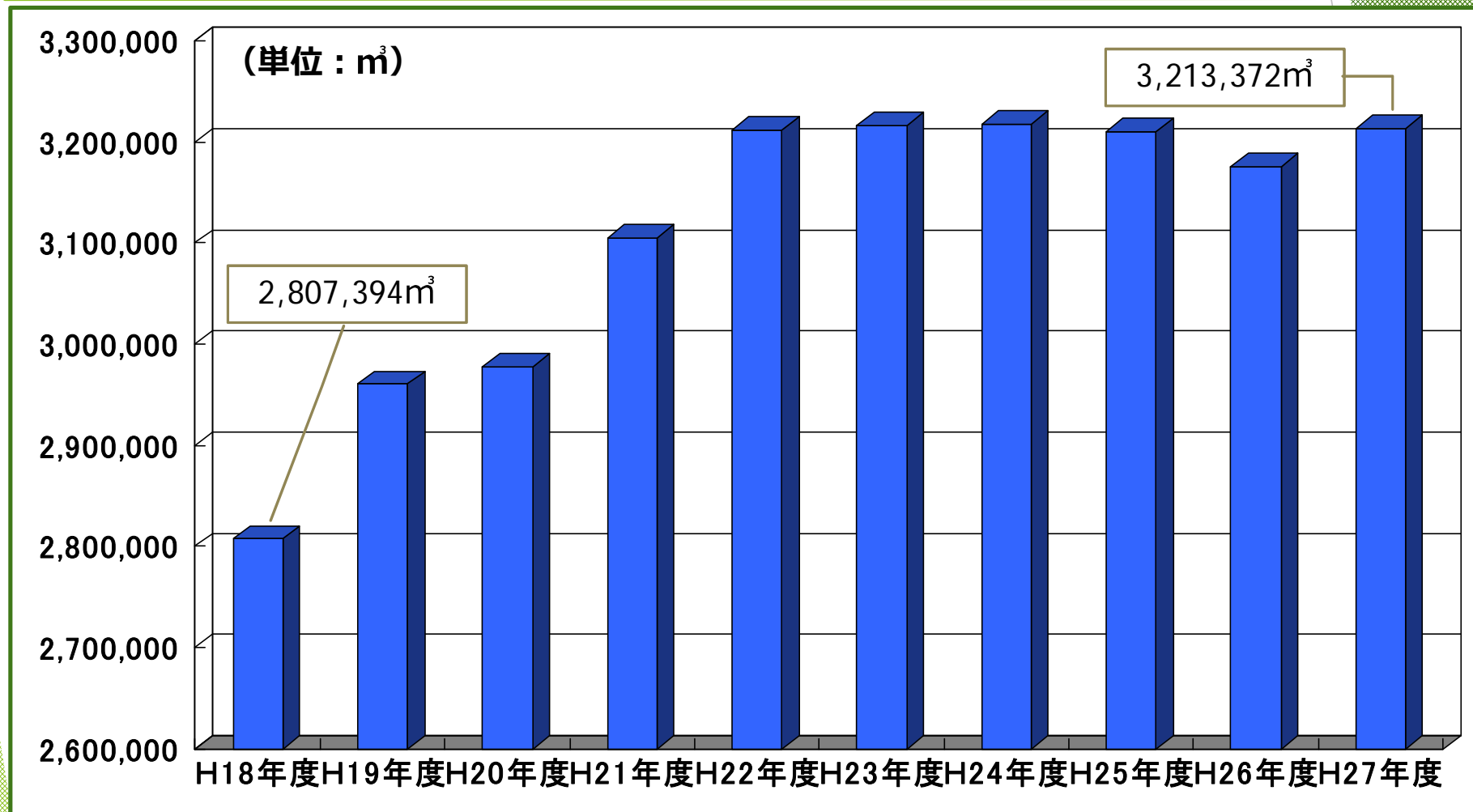
処理人口普及率 (②/①) **＝** 95.7%

実際に下水道を
利用している人数 **＝** 41,110人 (③)

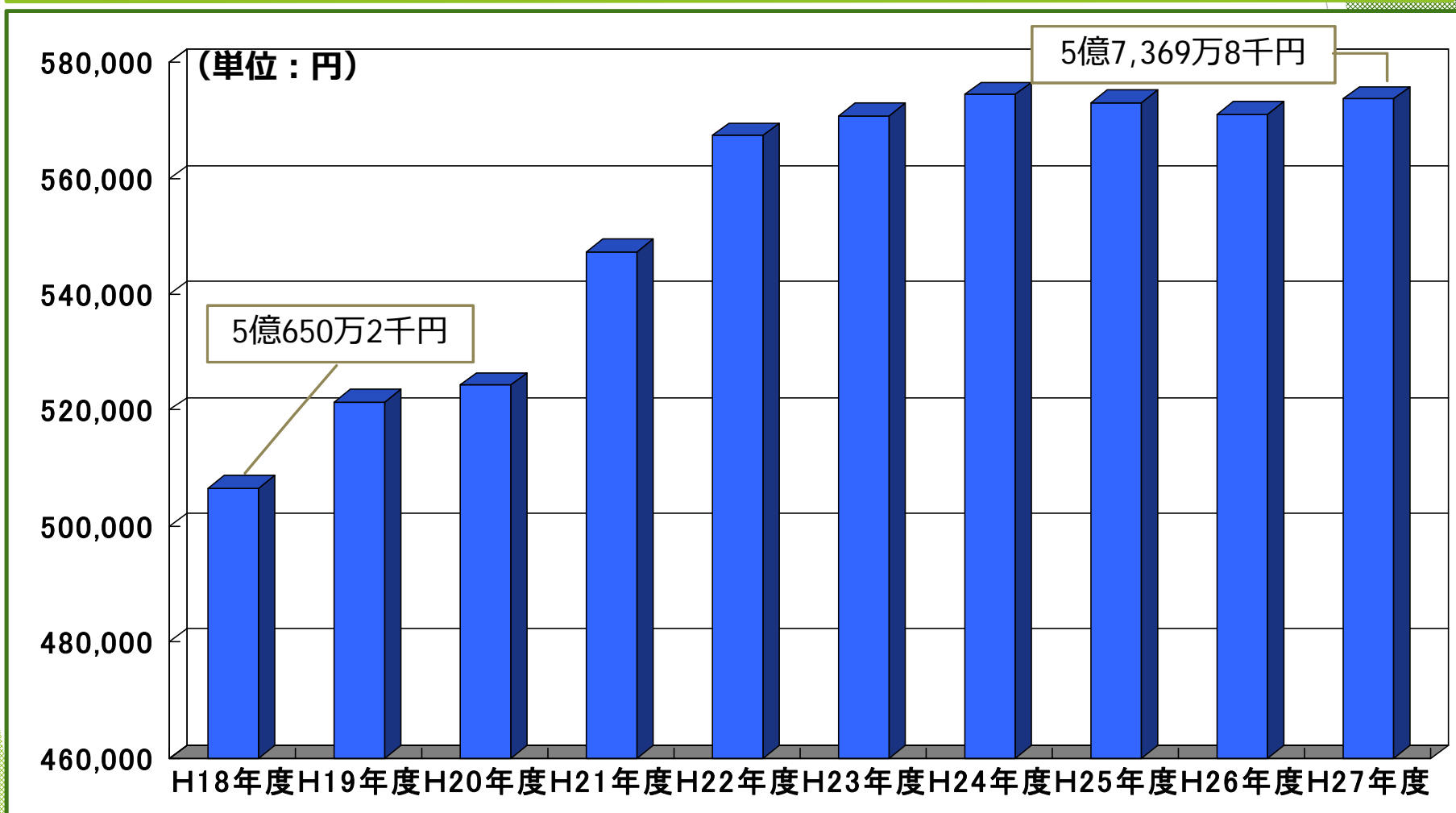
水洗化率 (③/②) **＝** 86.6%

※すべて平成27年度実績

過去10年間の汚水排除量の推移



過去10年間の下水道使用料の推移



登別市の下水道使用料について①

H 2 年度の供用開始以降、 2 度の改定を実施

平成 6 年度の改定 ➡ 平均改定率 11.07%

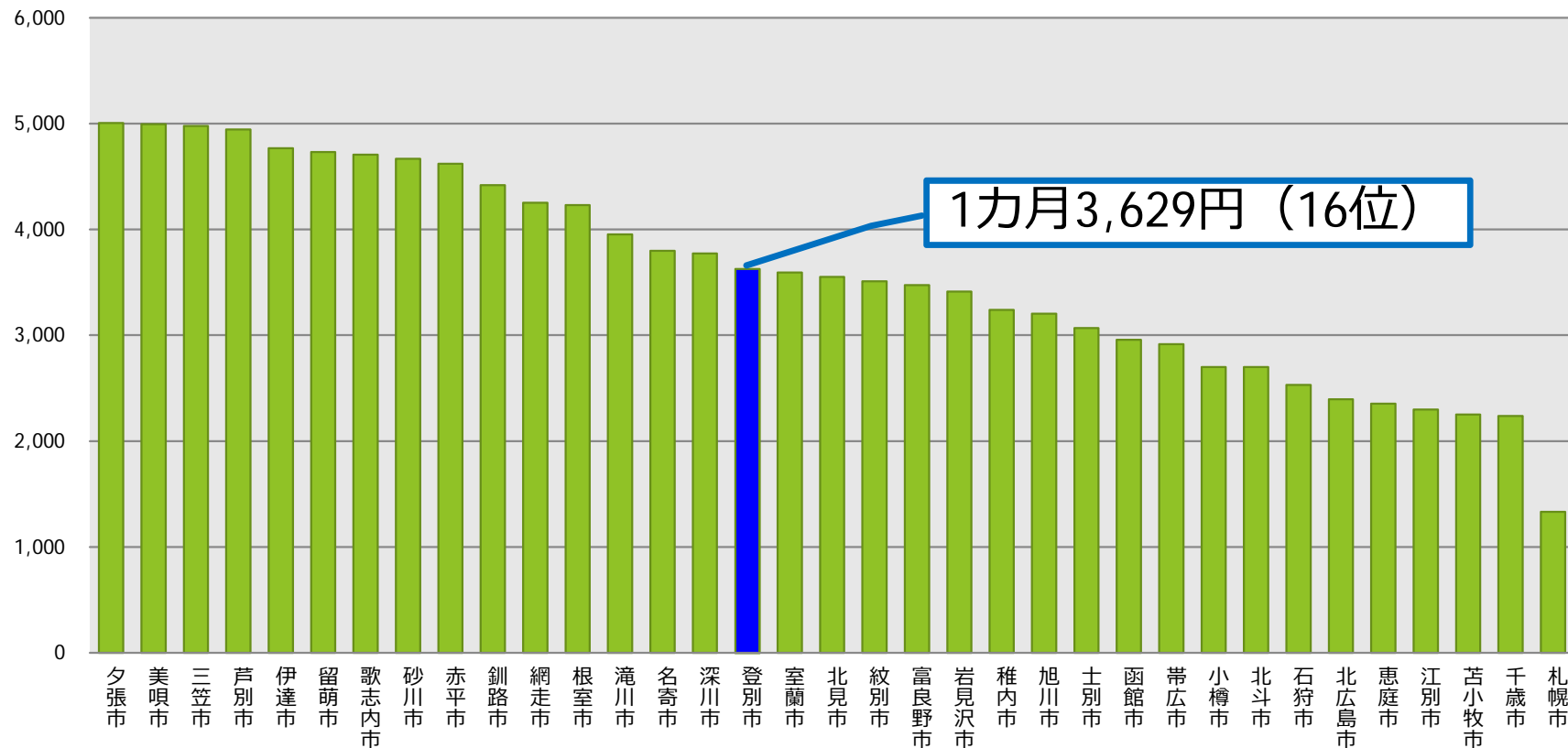
平成 10 年度の改定 ➡ 平均改定率 11.49%

現行の使用料料金表

		水道の使用量	金額
一般用	基本料金	8 m ³ までの水量	1,320 円
	超過料金 (1 m ³ につき)	8 m ³ を超え 20 m ³ までの水量	170 円
		20 m ³ を超え 50 m ³ までの水量	175 円
		50 m ³ を超える水量	180 円
公衆浴場用	基本料金	100 m ³ までの水量	2,500 円
	超過料金 (1 m ³ につき)	100 m ³ を超える水量	25 円

登別市の下水道使用料について②

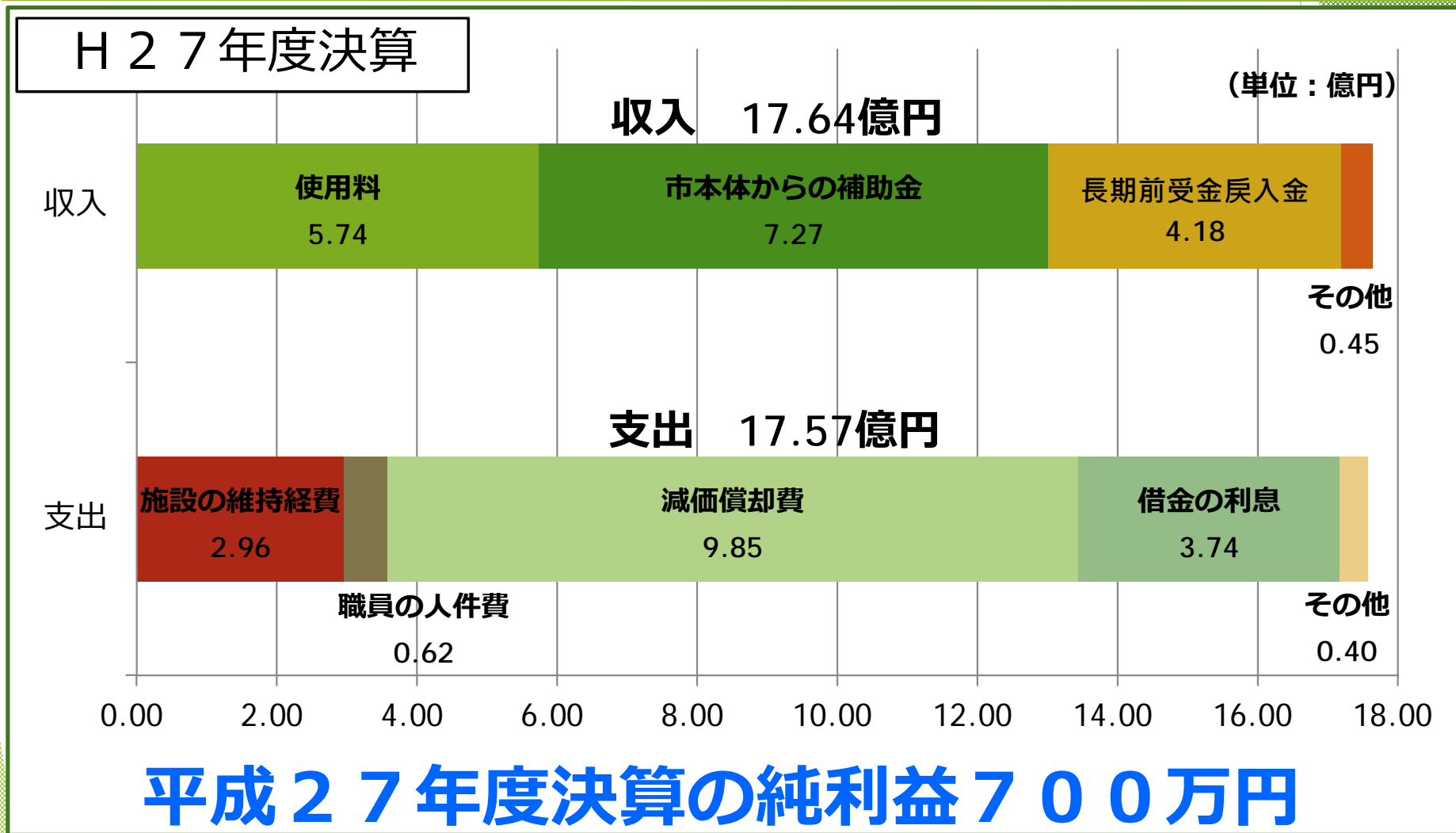
下水道使用料の状況（全道35市）



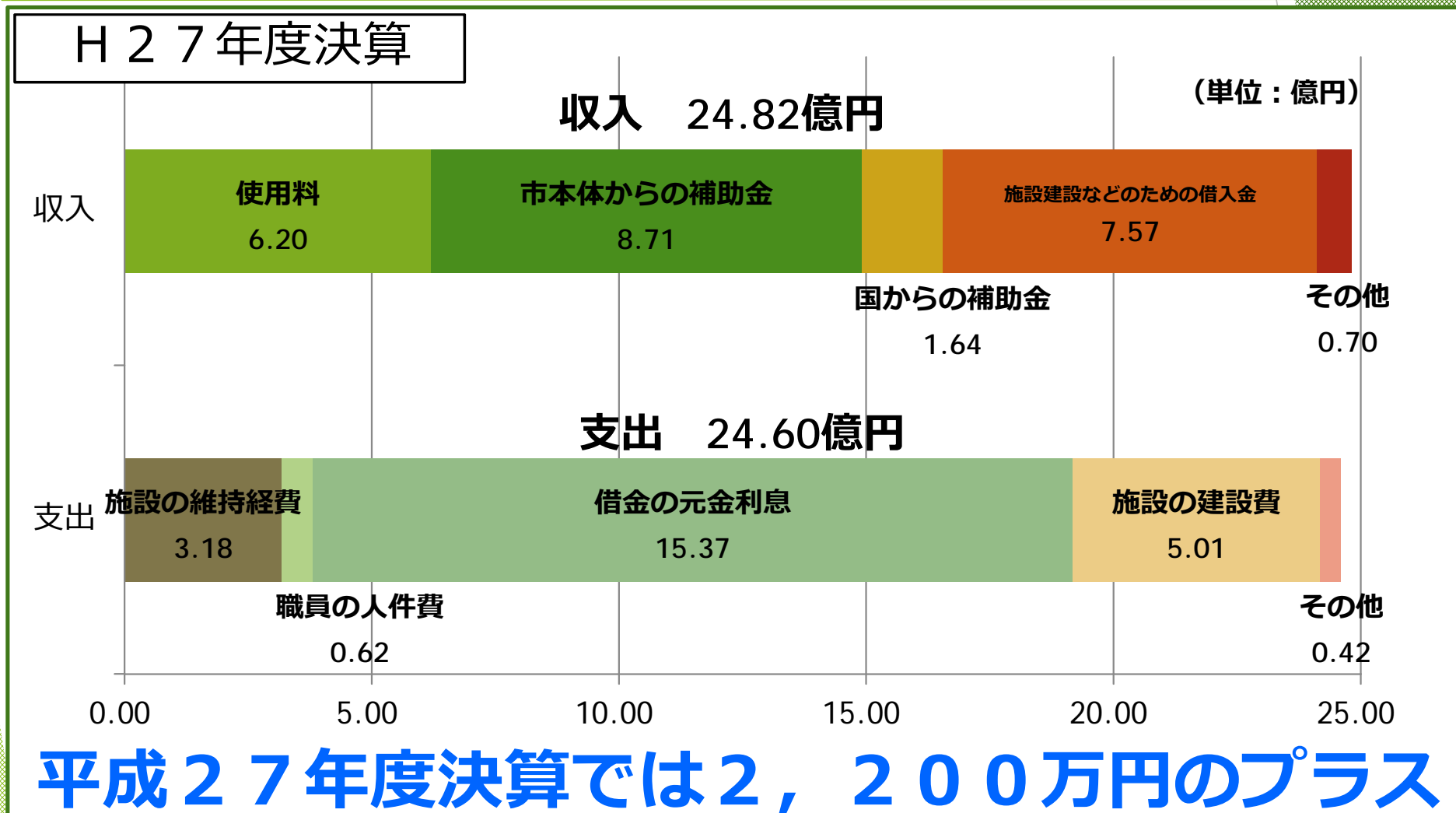
※ 1カ月の汚水排除量20m³の標準家庭で比較

下水道事業の経営状況と 今後の経営見通しについて

下水道事業の経営状況① 「純利益の状況」



下水道事業の経営状況② 「収支決算の状況」



下水道事業経営戦略（経営見通し）の策定

事業拡大が終了
↓
事業収入が頭打ち

今後の人口減少
↓
事業収入が縮小

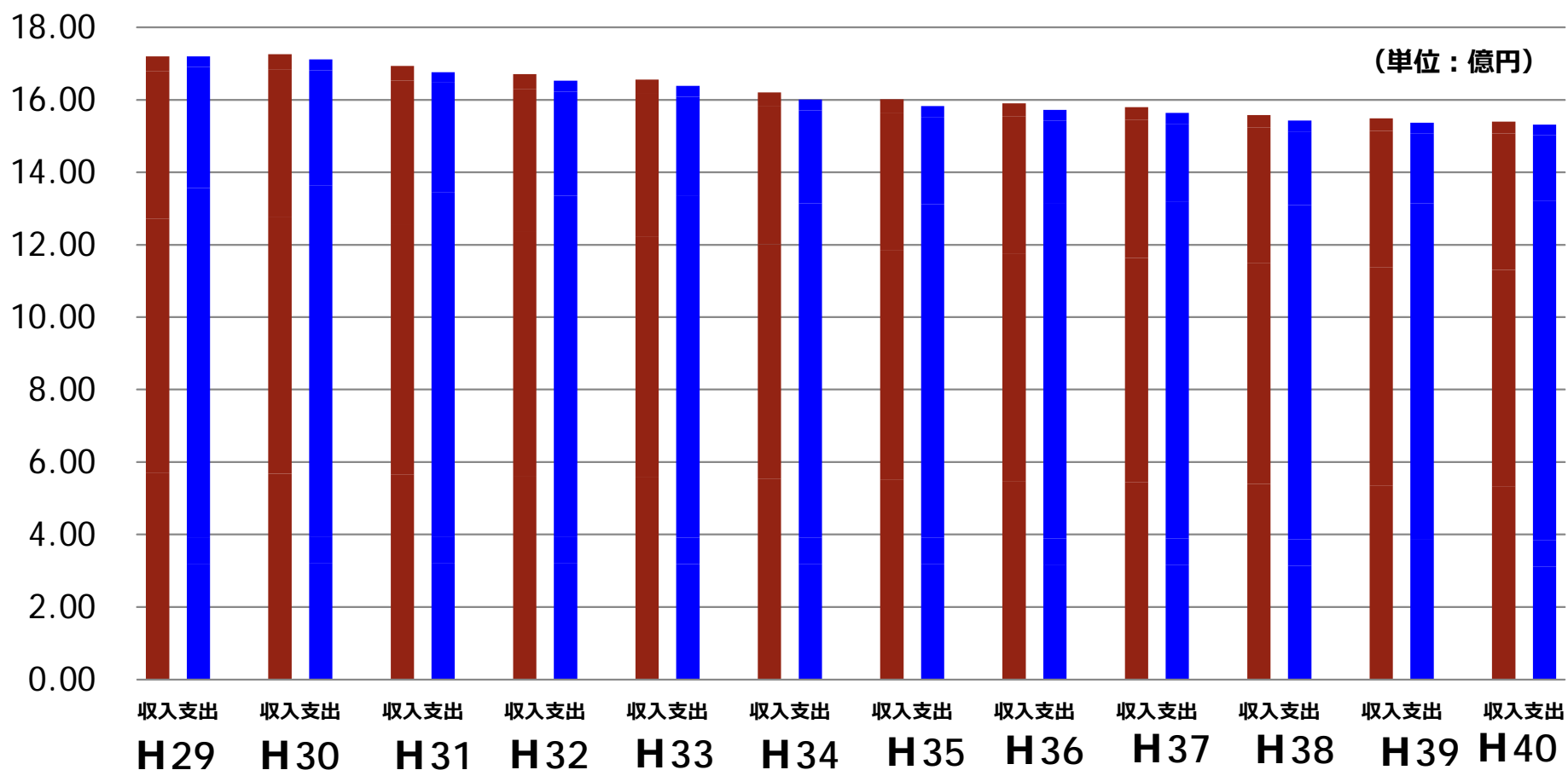
安定的にサービスを提供するためには計画的な経営が必要

下水道事業経営戦略の策定

- 今後12年間の経営見通しを試算
- 経営健全化に向けた取組方針をとりまとめ
(汚水処理経費の低減、中登別地区の取扱い、雨水管の整備方針など)

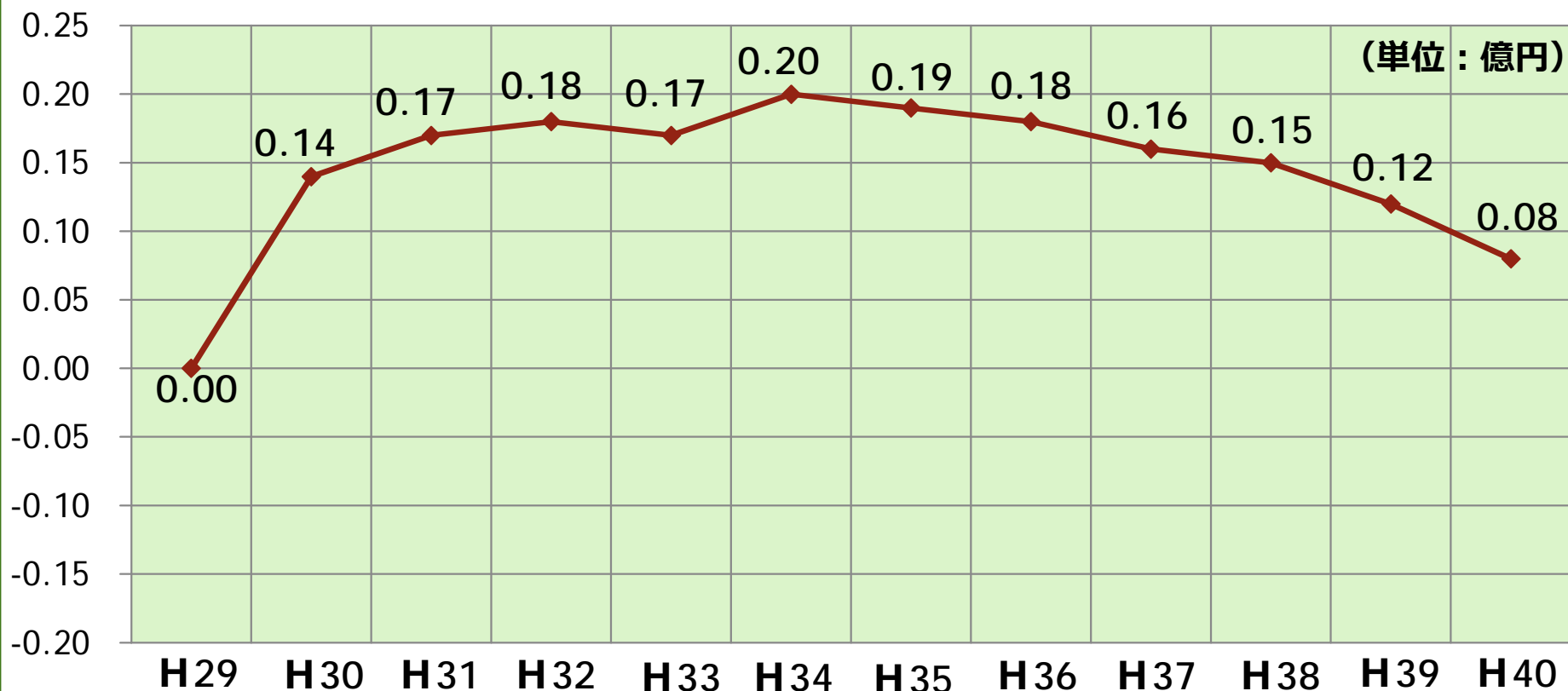
下水道事業の経営見通し①「純利益の見通し」

H29~H40年度の経営見通し（下水道事業経営戦略）



下水道事業の経営見通し②「純利益の推移」

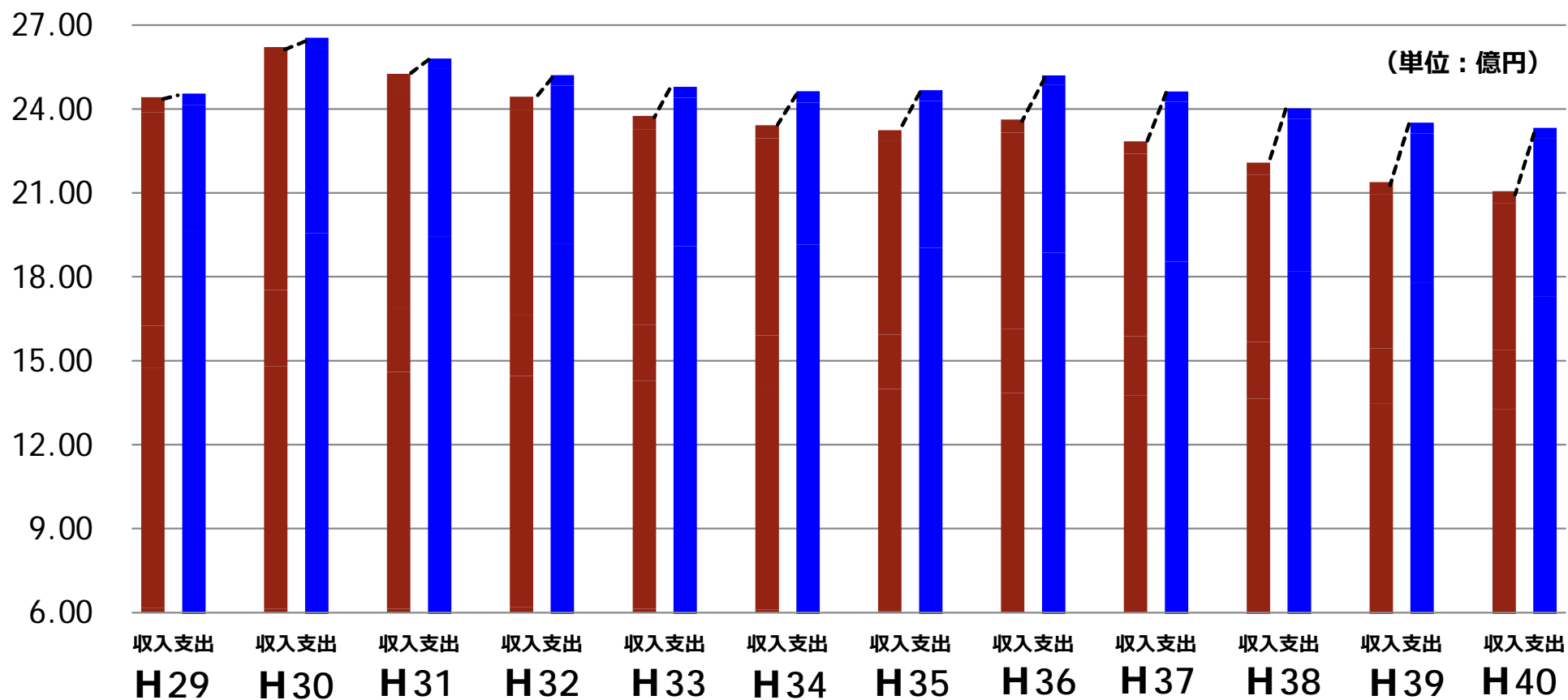
H29~H40年度の経営見通し（下水道事業経営戦略）



各年度とも利益を確保できる見通し

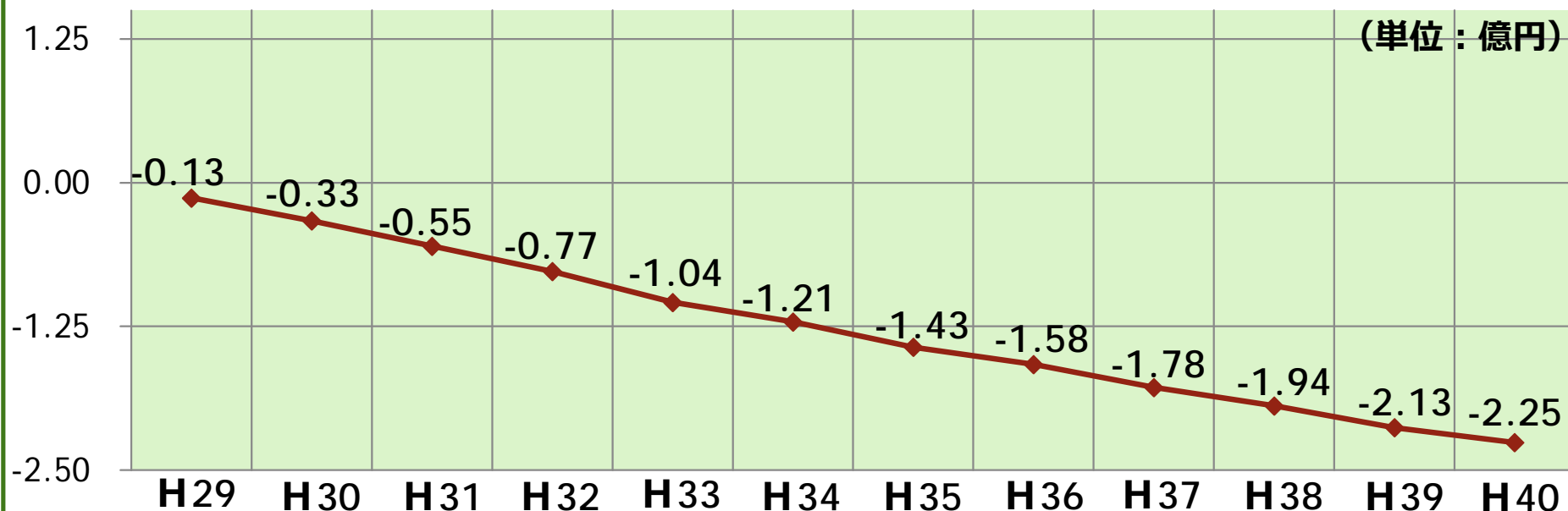
下水道事業の経営見通し③ 「収支の見通し」

H29~H40年度の経営見通し（下水道事業経営戦略）



下水道事業の経営見通し④「収支の推移」

H29~H40年度の経営見通し（下水道事業経営戦略）



各年度とも資金不足が生じる見通し



定期的に使用料見直しの必要性を検証

下水道使用料の検証方法

● 本年度より4年毎に使用料見直しの必要性を検証

初 回：平成28年度 2回目：平成32年度
3回目：平成36年度 4回目：平成40年度（以後も4年毎に実施）

● 検証の対象期間は翌々年度からの4年間

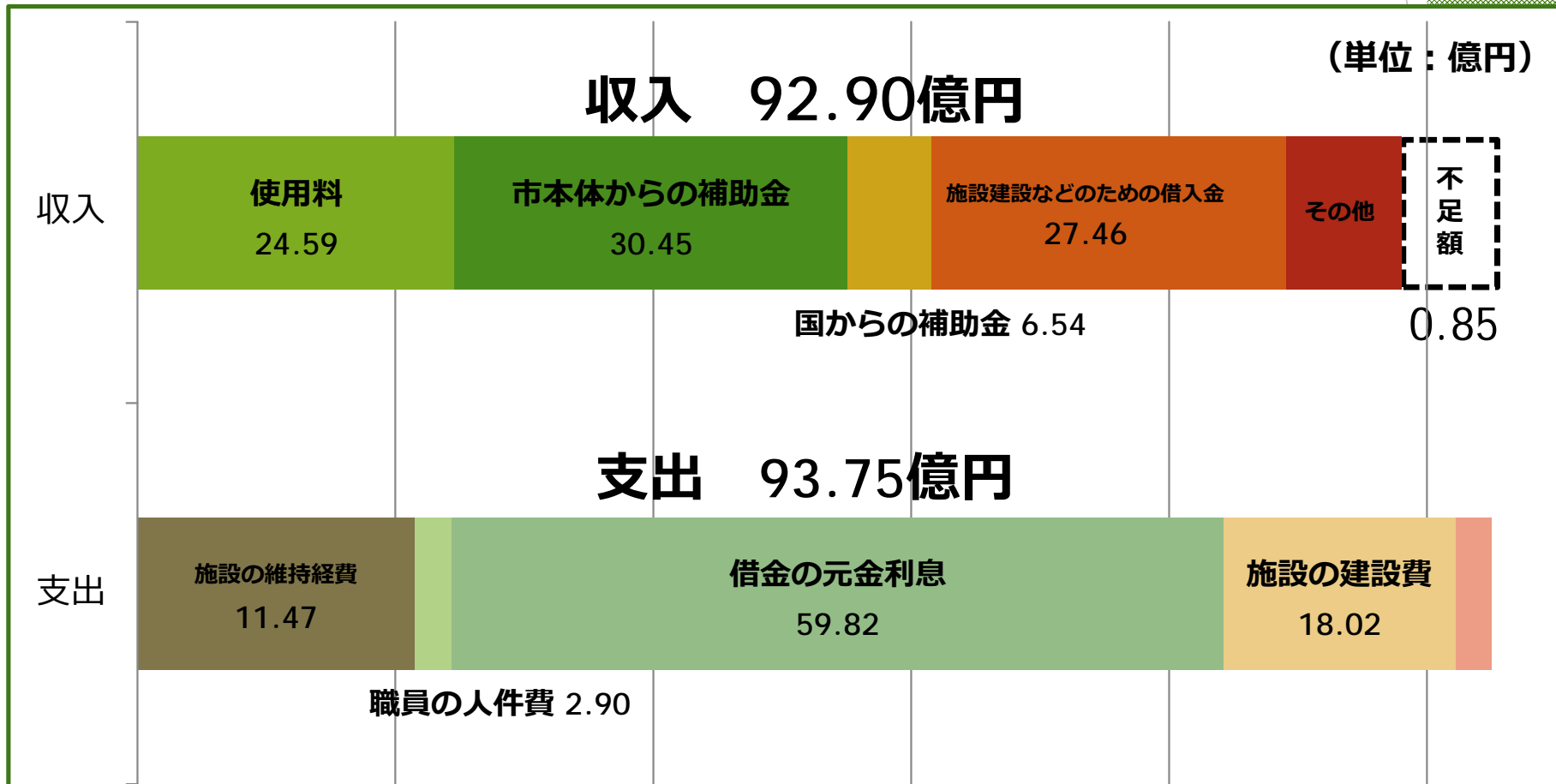
	実施年度	対象期間			
初 回	H28	H30	H31	H32	H33
2回目	H32	H34	H35	H36	H37
3回目	H36	H38	H39	H40	H41
4回目	H40	H42	H43	H44	H45

※対象4年間は使用料を固定することを前提に、見直しの必要性を検証

● 検証後は生活への影響や将来見通し等を踏まえて判断

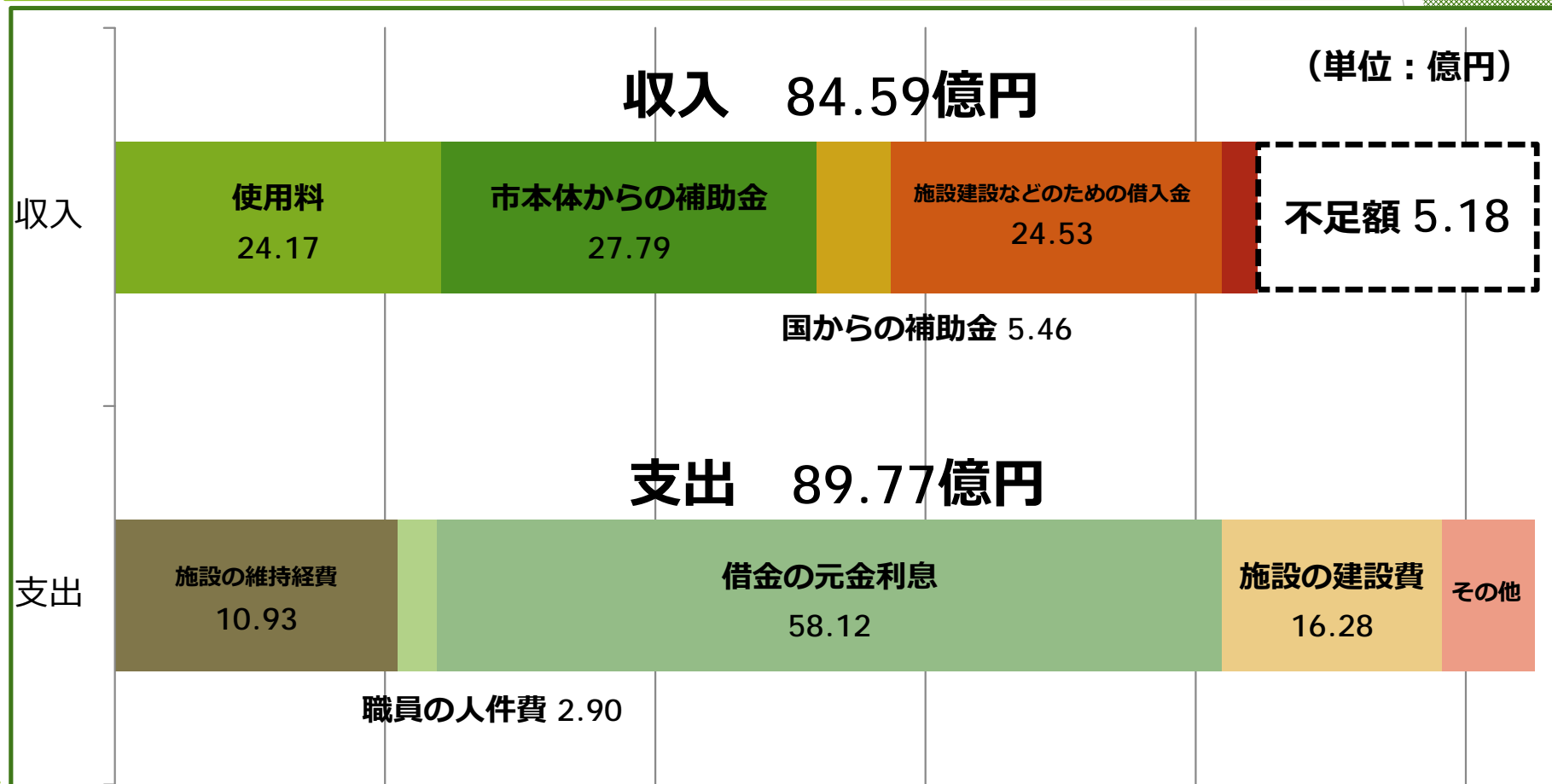
下水道使用料の改定について

下水道使用料の検証① H30~33年度



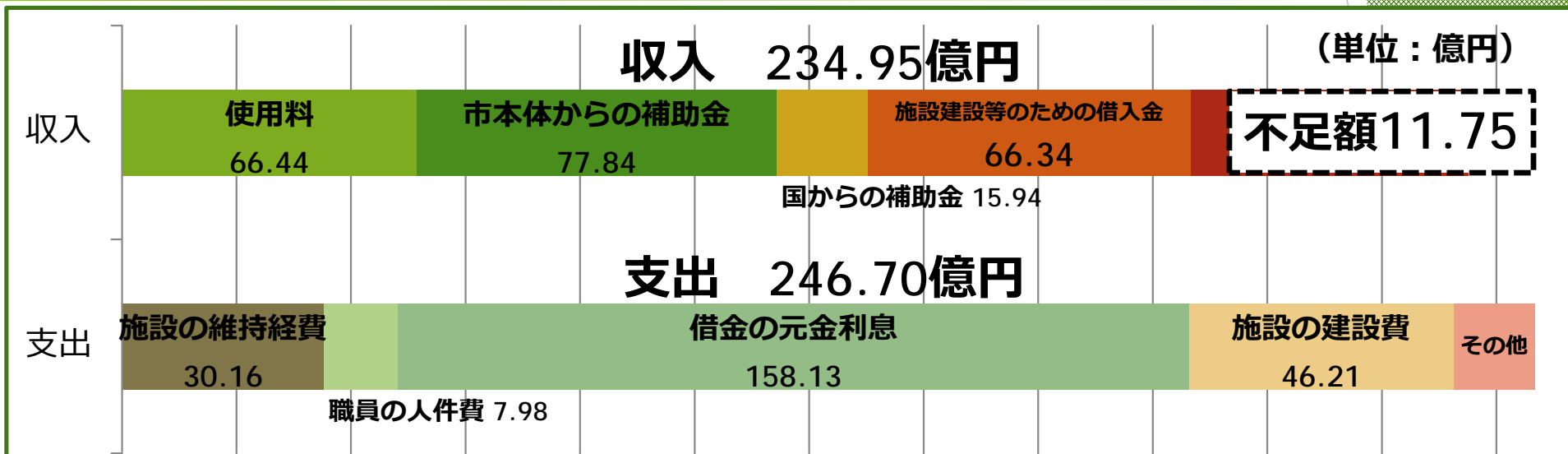
4年間で8,500万円の資金不足が発生

下水道使用料の検証② H34~37年度



4年間で5億1,800万円の資金不足が発生

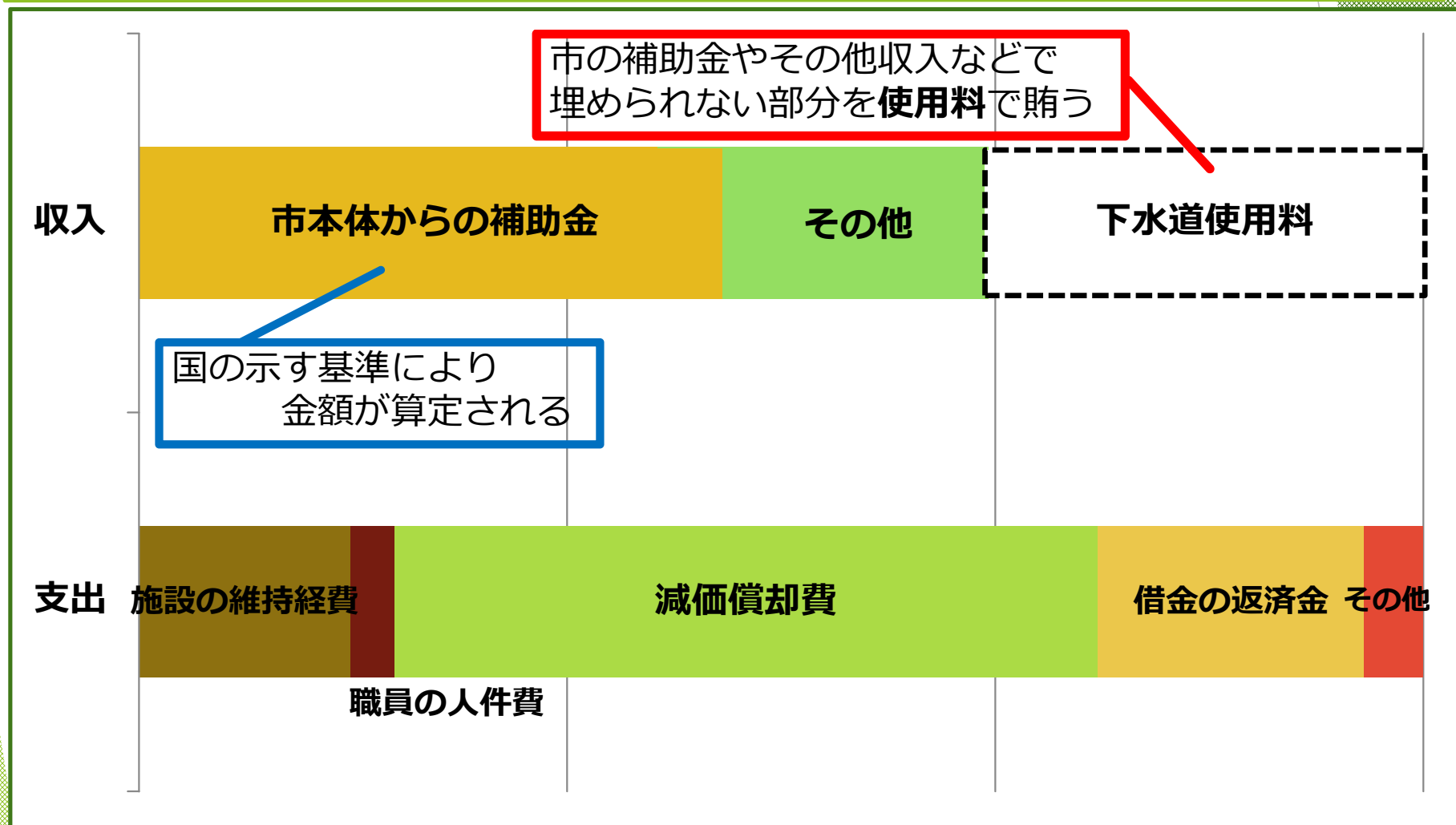
下水道使用料の検証③ H30~40年度



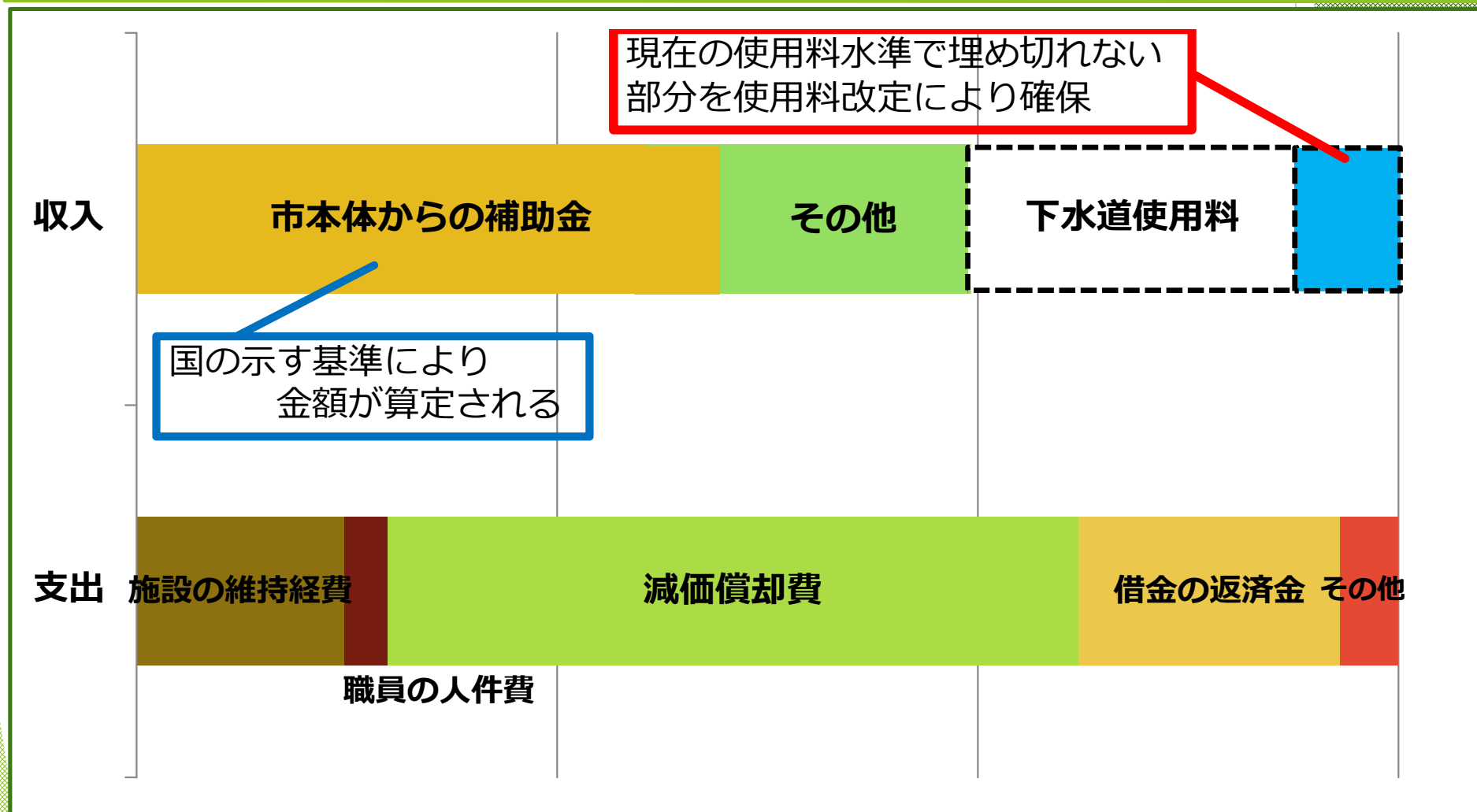
- 近い将来、経営に行き詰る可能性が高い。
- 市本体に追加補助を行うだけの余裕は無い。
- 不足額の規模を考えれば、経営努力で賄い切れない。

使用料改定を行わざるを得ない状況

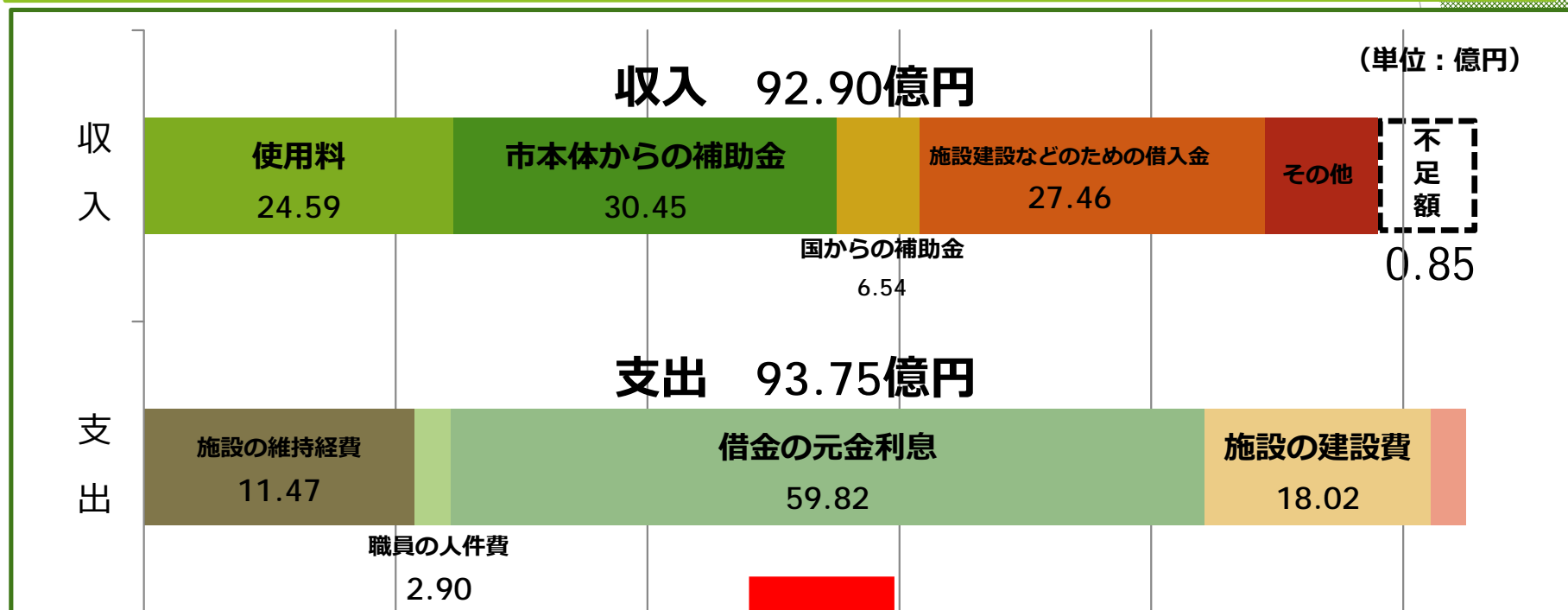
使用料改定(案)の検討①使用料の仕組み



使用料改定(案)の検討②使用料改定の考え方



使用料改定(案)の検討③ H30~33年度

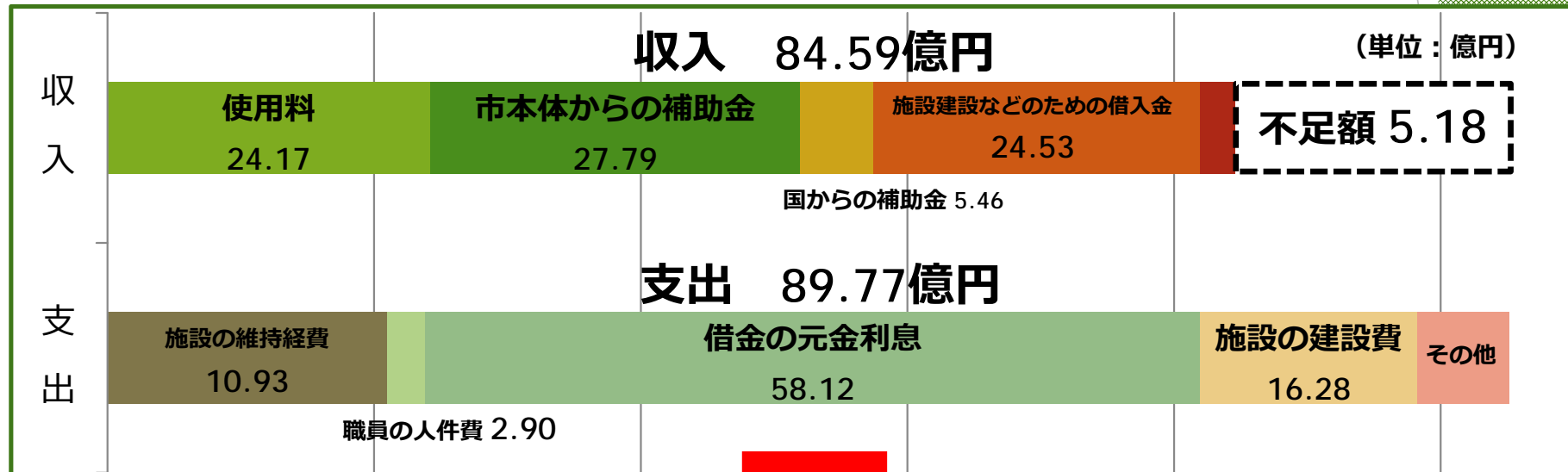


H30~33の4年間で8,500万円の資金不足

➡ 平均3.64%の使用料引き上げが必要 (※)

※現在の料金表からの引き上げ率

使用料改定(案)の検討④ H34~37年度



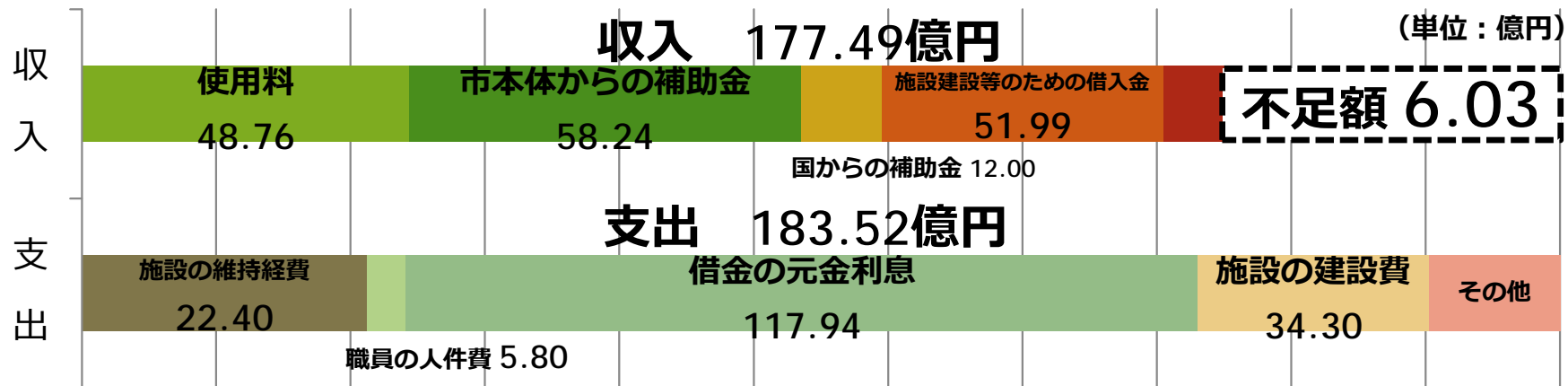
H34~37の4年間で5億1,800万円の資金不足
→ 平均22.62%の使用料引き上げが必要 (※)

20%を超える引き上げは市民生活に大きな影響

※現在の料金表からの引き上げ率

下水道使用料の検証⑤ H30~37年度

4年後の大きな引き上げを避けるため、
H30~37年度の8年間で使用料を算定

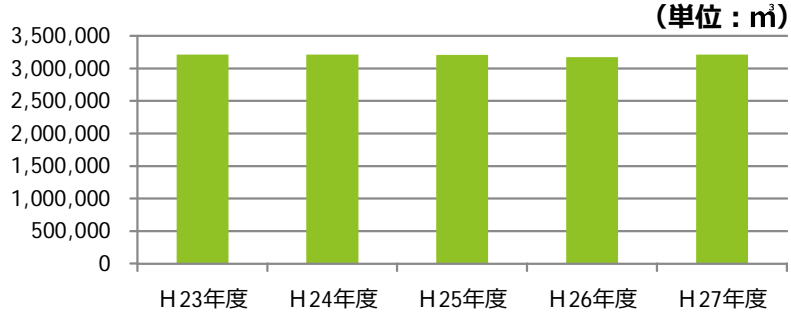


(現時点における市の考え方)

約7億円の収入を確保するため、
15%程度の使用料引き上げを行いたい

新しい料金表の検討① 「使用料体系の検証」

過去5年間の下水道使用量の推移



2年連続 (H25~26) で
下水道使用量が減少

人口減少などから、
中長期的に減少の見込み

		水道の使用量	金額
一般用	基本料金	8m ³ までの水量	1,320 円
	超過料金 (1m ³ につき)	8m ³ を超え 20m ³ までの水量	170 円
		20m ³ を超え 50m ³ までの水量	175 円
		50m ³ を超える水量	180 円
公衆浴場用	基本料金	100m ³ までの水量	2,500 円
	超過料金 (1m ³ につき)	100m ³ を超える水量	25 円

8m³を超え
50m³までの水量

円

節水傾向、子育て世帯の負担軽減など
考慮し、2つの料金区分を統合

新しい料金表の検討② 「料金表改定(案)」

料金表改定案（現時点における考え方）

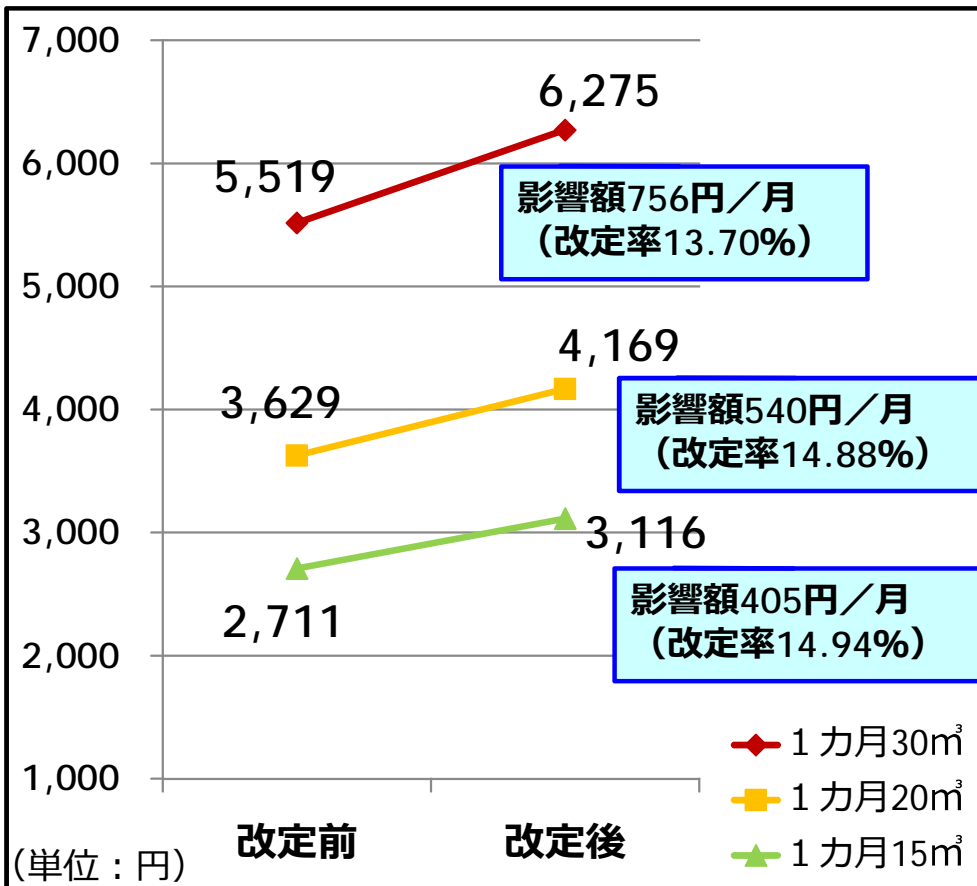
現在の料金表				改定後の料金表				改定率	
		水道の使用量	金額			水道の使用量	金額		
一般用	基本料金	8m ³ までの水量	1,320 円	基本料金	8m ³ までの水量	1,520 円		15.15%	
	超過料金 (1m ³ につき)	8m ³ を超え 20m ³ までの水量	170 円	超過料金 (1m ³ につき)	8m ³ を超え 50m ³ までの水量	195 円	14.71%		
		20m ³ を超え 50m ³ までの水量	175 円				11.43%		
		50m ³ を超える水量	180 円				15.56%		
公衆浴場用	基本料金	100m ³ までの水量	2,500 円	基本料金	100m ³ までの水量	2,500 円		改定なし	
	超過料金 (1m ³ につき)	100m ³ を超える水量	25 円	超過料金 (1m ³ につき)	100m ³ を超える水量	25 円		改定なし	

改定時期（現時点における考え方）

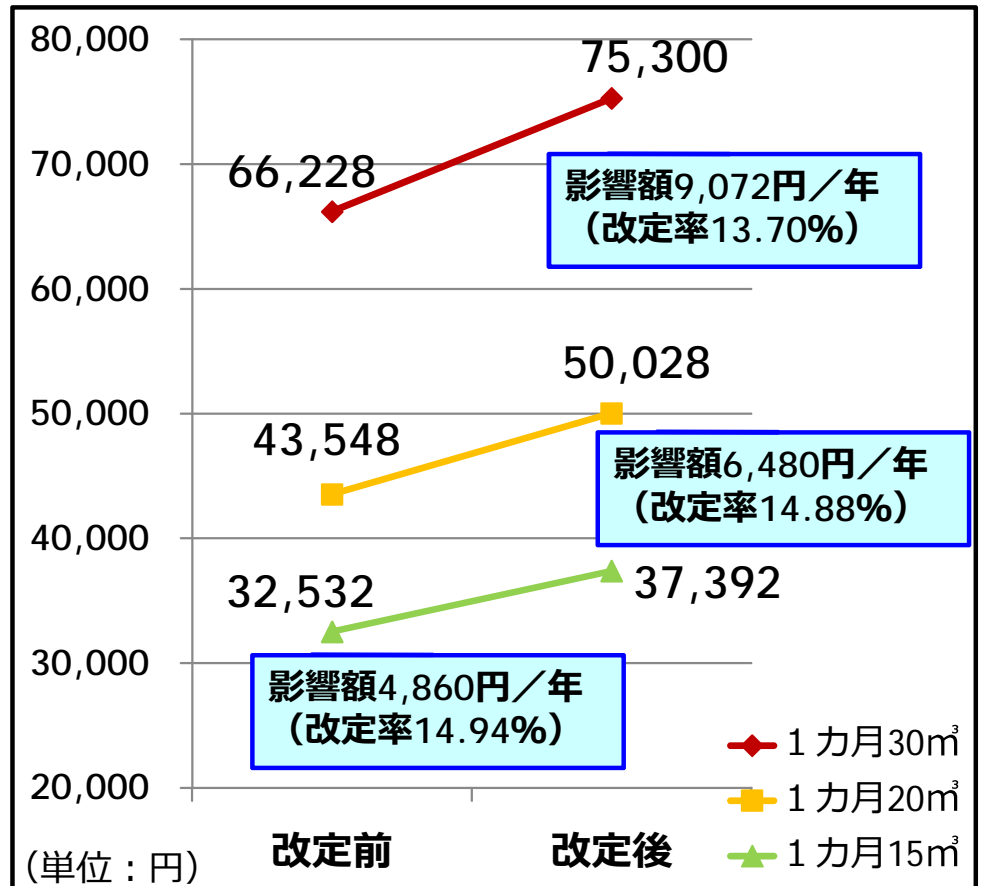
平成30年1月1日

下水道使用料引き上げの影響

1 カ月あたりの影響額



1 年間の影響額



下水道使用料改定(案)の概要

改定時期 **平成30年1月1日**

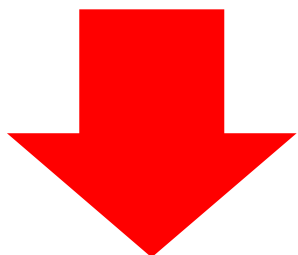
平均改定率 **14.88%**
(1カ月20m³の一般家庭の改定率)

改定後の料金表

	水道の使用量	金額
基本料金	8m ³ までの水量	1,520 円
超過料金 (1m ³ につき)	8m ³ を超え 50m ³ までの水量	195 円
	50m ³ を超える水量	208 円
基本料金	100m ³ までの水量	2,500 円
超過料金 (1m ³ につき)	100m ³ を超える水量	25 円

使用料改定に向けた今後の流れ

平成29年3月 市としての正式な方針を決定



- 下水道運営審議会から意見が提出される予定
- 市議会にも継続的に情報提供

平成29年6月 市議会に条例改正案を提案



平成29年8月～ 住民説明会を各地区で開催



平成30年1月 使用料改定実施